

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第127期) 至 平成17年3月31日

明治乳業株式会社

(181003)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第127期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0307（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江黒 雅美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03（5653）0307（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江黒 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	708,326	713,979	732,368	721,833	725,024
経常利益 (百万円)	14,691	8,007	14,602	15,747	19,081
当期純利益 (百万円)	3,834	2,093	4,050	7,949	9,722
純資産額 (百万円)	80,802	80,435	82,241	91,892	100,026
総資産額 (百万円)	366,894	381,979	363,353	364,957	357,592
1株当たり純資産額 (円)	272.38	271.18	277.55	310.23	337.86
1株当たり当期純利益 (円)	12.92	7.06	13.56	26.74	32.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	21.1	22.6	25.2	28.0
自己資本利益率 (%)	4.7	2.6	5.0	9.1	10.1
株価収益率 (倍)	39.2	47.0	27.5	18.6	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,569	12,519	34,754	25,788	34,519
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,081	△34,494	△28,400	△16,165	△18,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,333	15,772	△4,664	△10,356	△16,137
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,377	3,174	4,864	4,130	3,774
従業員数 (名)	8,315	8,083	7,754	7,482	7,370
[外、平均臨時雇用者数]	[5,222]	[5,388]	[5,570]	[5,313]	[5,314]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第123期から第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第126期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たりの各数値の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	509,945	513,934	518,843	498,747	493,868
経常利益 (百万円)	10,567	6,508	11,481	11,401	14,144
当期純利益 (百万円)	3,570	1,858	4,008	5,595	6,290
資本金 (百万円)	23,090	23,090	23,090	23,090	23,090
発行済株式総数 (千株)	296,648	296,648	296,648	296,648	296,648
純資産額 (百万円)	76,226	75,628	77,130	84,539	89,382
総資産額 (百万円)	273,492	290,115	275,685	274,560	275,013
1株当たり純資産額 (円)	256.96	254.98	260.29	285.40	301.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.04	6.26	13.42	18.79	21.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.9	26.1	28.0	30.8	32.5
自己資本利益率 (%)	4.7	2.4	5.2	6.9	7.2
株価収益率 (倍)	42.0	53.0	27.8	26.5	28.5
配当性向 (%)	49.9	95.8	44.4	31.9	28.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,923 〔1,851〕	4,844 〔1,884〕	4,698 〔1,926〕	4,512 〔1,886〕	4,457 〔1,867〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第123期から第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第126期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。（東京証券取引所市場第一部）
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社（現 株式会社コントラ）を設立。（現 連結子会社）
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。（現 連結子会社）
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。（現 連結子会社）
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。（現 連結子会社）
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA〈彩〉」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。（現 連結子会社）
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。（現 連結子会社）
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。
平成15年4月	フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立。（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社56社及び関連会社12社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業㈱他2社、子会社3社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業㈱他1社、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂㈱より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰㈱より仕入れている他、農産加工食品等について子会社4社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販㈱他8社、子会社5社、関連会社1社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム㈱他2社、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧㈱他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

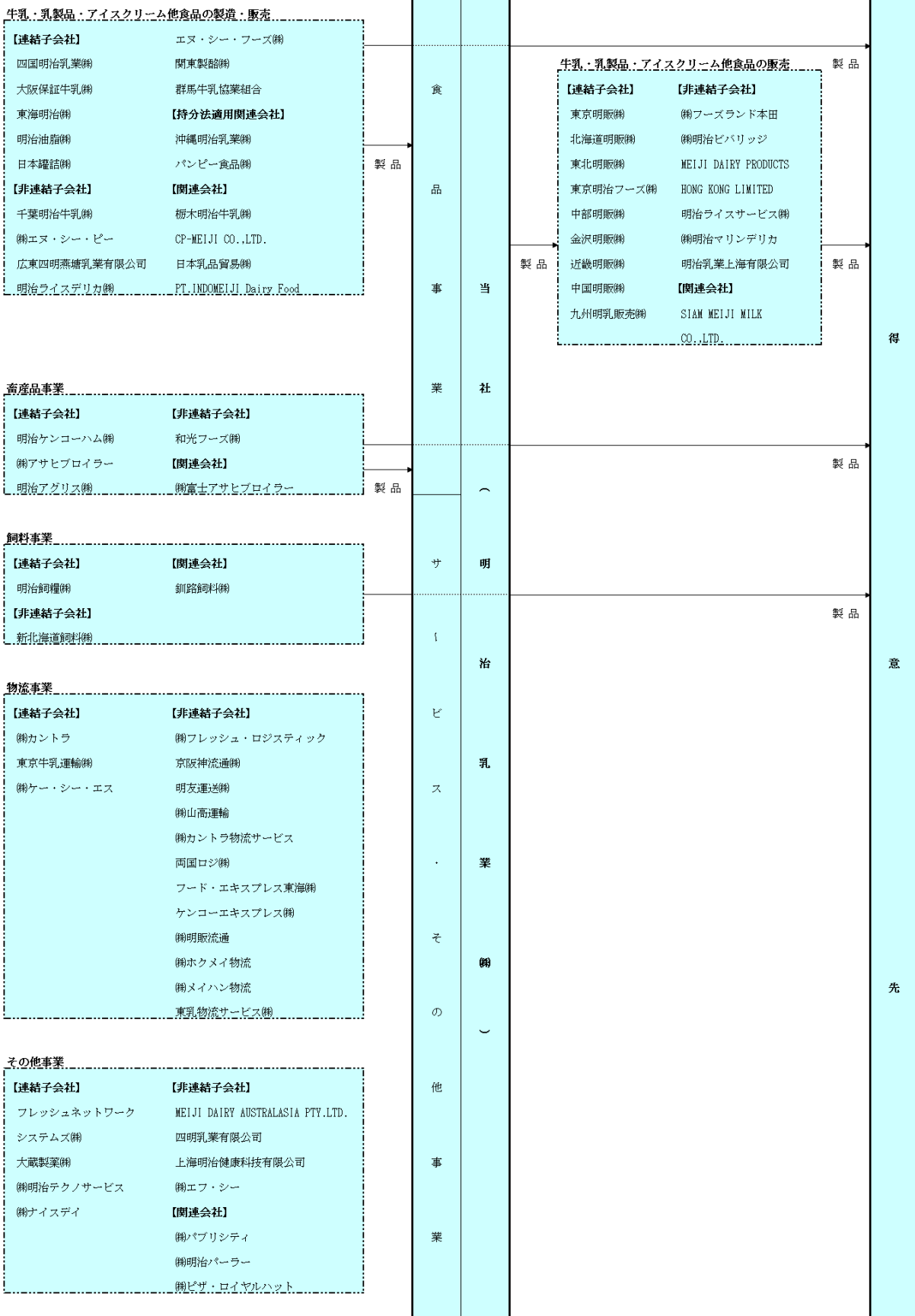
物流事業

連結子会社㈱カントラ他2社、子会社12社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ㈱他3社、子会社5社、関連会社3社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

非連結子会社

会社名	事業概況
明治飼糧㈱	飼料の製造・販売
日本罐詰㈱	農産食品の缶詰等の製造・販売
明治油脂㈱	マーガリン及び各種油脂の加工・製造・販売
フレッシュネットワークシステムズ㈱	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理
東京牛乳運輸㈱	貨物自動車運送業
㈱カントラ	貨物自動車運送業
北海道明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東北明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明治フーズ㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中部明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
金沢明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
近畿明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中国明販㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
九州明乳販売㈱	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
㈱アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
明治アグリス㈱	畜産食料品の製造・販売
明治ケンコーハム㈱	畜産食料品の製造・販売
大阪保証牛乳㈱	牛乳・飲料の製造・販売
四国明治乳業㈱	牛乳・飲料の製造・販売
東海明治㈱	牛乳・飲料の製造・販売
㈱ケー・シー・エス	配送センター業
大蔵製薬㈱	医薬品の製造・販売
㈱明治テクノサービス	機械技術サービス業
㈱ナイスデイ	通信販売業、保険代理店業、金融業及びリース業

会社名	事業概況
関東製酪㈱	牛乳・飲料の製造・販売
群馬牛乳協業組合	牛乳・飲料の製造・販売
千葉明治牛乳㈱	牛乳・乳製品の製造・販売
㈱フレッシュ・ロジスティック	食品の流通配送事業
㈱明治マリンデリカ	水産加工品の販売
㈱明治ビバリッジ	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
㈱フーズランド本田	牛乳・飲料の販売
MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED	乳製品の販売
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	乳業事業調査業
四明乳業有限公司	中国におけるアイスクリーム事業の出資
広東四明燕塘乳業有限公司	アイスクリームの製造・販売
明治乳業上海有限公司	乳製品の販売
京阪神流通㈱	貨物自動車運送業
明友運送㈱	貨物自動車運送業
㈱山高運輸	貨物自動車運送業
㈱カントラ物流サービス	貨物自動車運送業
㈱エヌ・シー・ビー	チーズの加工・販売
和光フーズ㈱	食肉処理加工業
両国ロジ㈱	貨物自動車運送業
フード・エクスプレス東海㈱	牛乳・飲料の販売
新北海道飼料㈱	飼料の製造
ケンコーエクスプレス㈱	貨物自動車運送業
上海明治健康科技有限公司	保健製品の技術開発及び製造・販売
㈱明販流通	貨物自動車運送業
明治ライスデリカ㈱	米飯加工品の製造・販売
㈱エフ・シー	リース業
エヌ・シー・フーズ㈱	チーズの加工・販売
明治ライスサービス㈱	米卸売業
㈱ホクメイ物流	貨物自動車運送業
東乳物流サービス㈱	貨物自動車運送業
㈱メイハン物流	貨物自動車運送業

関連会社

会社名	事業概況
栃木明治牛乳㈱	牛乳・飲料の製造
CP-MEIJI CO., LTD.	牛乳・飲料の製造・販売
※沖縄明治乳業㈱	牛乳・飲料・アイスクリームの製造・販売
日本乳品貿易㈱	乳製品の販売
※パンビー食品㈱	飲料・食品の製造・販売
釧路飼料㈱	飼料の製造・販売
㈱明治パーラー	外食事業
㈱パブリシティ	広告代理店業
㈱富士アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
PT. INDOMEIJI Dairy Food	アイスクリームの製造・販売
㈱ビザ・ロイヤルハット	外食事業
SIAM MEIJI MILK CO., LTD.	調粉の販売

※ 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明治飼糧株式会社	東京都墨田区	480	サービス・ その他事業	100.00	他の子会社へ飼料を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
日本罐詰株式会社	北海道 河西郡芽室町	314	食品事業	64.53 (7.12)	当社へ農産食料品を販売しております。
明治油脂株式会社	兵庫県尼崎市	38	食品事業	100.00	当社へマーガリン類を販売しております。
フレッシュネットワークシス テムズ株式会社(注)5	東京都墨田区	4,604	サービス・ その他事業	94.67 (0.09)	販売会社、運送会社の株式保有及び統括管理をして おります。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東京牛乳運輸株式会社	東京都墨田区	98	サービス・ その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
株式会社コントラ	大阪府八尾市	396	サービス・ その他事業	94.67 (94.67)	当社の製品を配送しております。 なお、他の子会社より事務所を賃借しております。
北海道明販株式会社	札幌市東区	90	食品事業	94.67 (94.67)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東北明販株式会社	仙台市泉区	400	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明販株式会社	東京都墨田区	2,285	食品事業	94.67 (94.67)	同上
東京明治フーズ株式会社	埼玉県戸田市	480	食品事業	100.00	同上
中部明販株式会社	名古屋市瑞穂区	379	食品事業	94.67 (94.67)	同上
金沢明販株式会社	石川県 石川郡野々市町	65	食品事業	94.67 (94.67)	同上
近畿明販株式会社	大阪府高槻市	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
中国明販株式会社	広島市安佐南区	490	食品事業	94.67 (94.67)	同上
九州明乳販売株式会社	福岡市博多区	445	食品事業	94.67 (94.67)	同上
株式会社アサヒプロイラー	東京都墨田区	150	食品事業	70.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
明治アグリス株式会社	埼玉県和光市	250	食品事業	100.00	当社へ畜産食料品を販売しております。
明治ケンコーハム株式会社	東京都品川区	100	食品事業	88.07	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、他の子会社の土地・建物を賃借して おります。 また、当社より資金の借入れを行って おります。
大阪保証牛乳株式会社	大阪府枚方市	473	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れて おります。
四国明治乳業株式会社	香川県 三豊郡財田町	480	食品事業	100.00	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東海明治株式会社	静岡県袋井市	74	食品事業	99.17 (2.01)	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
株式会社ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	480	サービス・ その他事業	100.00	当社より飲料等を仕入れております。 なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。
大蔵製薬株式会社	京都市南区	72	サービス・ その他事業	100.00	当社へ医薬品を販売しております。 なお、当社所有の工場建物を賃借しております。
株式会社明治テクノサービス	東京都墨田区	30	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社への設計・機械技術サービスを行っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
株式会社ナイスデイ	東京都墨田区	25	サービス・ その他事業	100.00	当社及び他の子会社へのリースを行っております。 なお、当社所有の事務所を賃借しており、他の子会社に土地・建物を賃貸しております。 また、当社より債務保証を受け、他の子会社へ貸付等を行っております。
(持分法適用関連会社)					
沖縄明治乳業株式会社	沖縄県浦添市	91	食品事業	50.00	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。
パンピー食品株式会社	東京都港区	99	食品事業	30.30	当社へ食品・飲料等を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

4 全ての会社に役員の兼務等があります。

5 連結子会社 北海道明販株式会社及び九州明乳販売株式会社は、平成16年4月1日に株式交換により連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。

6 前連結会計年度に連結子会社となっていた新潟明販株式会社は、平成16年5月31日に解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

7 前連結会計年度において持分法適用関連会社となっていた株式会社東京シーフーズは、平成16年11月30日に株式を売却したことに伴い持分が減少したこと及び当社の関係者が役員を退任したことにより、当連結会計年度末より持分法適用関連会社から除外いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品事業	5,927 [4,649]
サービス・その他事業	856 [578]
共通	587 [87]
合計	7,370 [5,314]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,457 [1,867]	37.8	15.0	6,593

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成17年3月31日現在3,758名であります。

また、連結子会社25社のうち、14社に労働組合があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

区分	第126期 (百万円)	第127期 (百万円)	増減額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	721,833	725,024	3,190	100.4
営業利益	15,680	19,415	3,735	123.8
経常利益	15,747	19,081	3,334	121.2
当期純利益	7,949	9,722	1,773	122.3

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善、民間設備投資の増加といった景気の回復基調が見られましたが、依然として厳しさの残る雇用情勢などを背景として、個人消費は低調に推移しました。

食品業界におきましては、消費税総額表示の影響や、記録的な猛暑、台風及び地震などの自然災害、流通の再編といった様々な要因により、大きく影響を受けるとともに、市場競争も激化いたしました。

乳業界におきましては、脱脂粉乳の過剰在庫問題に対し業界全体で取り組んだ結果、一定の削減は図られたものの、依然として在庫過剰のまま推移いたしました。

当社グループはこのような状況の下、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、技術力及び商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立、食品安全委員会、リスク・コンプライアンス委員会の設立による経営管理組織の整備などの諸施策を鋭意推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、当社において「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、アイスクリーム等が売上を伸ばしたこと、子会社において、販売子会社・物流子会社などが売上を伸ばしたことなどにより、前年同期比0.4%増の725,024百万円となりました。利益面では、当社がプロダクトミックスの改善、退職給付費用低減等のため増益となったこと、子会社においても販売子会社・物流子会社等が増益となったことなどにより、営業利益で前年同期比23.8%増の19,415百万円、経常利益で、前年同期比21.2%増の19,081百万円、当期純利益で、前年同期比22.3%増の9,722百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

区分	食品			サービス・その他			計		
	第126期	第127期	増減	第126期	第127期	増減	第126期	第127期	増減
売上高 (百万円)	623,077	621,978	△1,099	144,528	148,370	3,842	767,605	770,348	2,743
営業利益 (百万円)	13,662	16,633	2,971	2,659	2,923	264	16,321	19,556	3,235

(注) 売上高、営業利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

① 食品事業

売上高は、「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、アイスクリームの売上増があったものの、チーズ等乳製品の売上減などにより、前年同期比0.2%減の621,978百万円となりました。営業利益については、当社が、プロダクトミックスの改善、退職給付費用低減等のため増益となったこと、子会社においても販売子会社等が増益となったことなどにより、前年同期比21.7%増の16,633百万円となりました。

② サービス・その他事業

売上高は、物流・飼料事業等の伸びなどにより、前年同期比2.7%増の148,370百万円となりました。営業利益については、物流事業が好調だったことなどにより、前年同期比9.9%増の2,923百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	第126期 (百万円)	第127期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,788	34,519	8,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,165	△18,738	△2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,356	△16,137	△5,780
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	△734	△356	378
現金及び現金同等物の期首残高	4,864	4,130	△734
現金及び現金同等物の期末残高	4,130	3,774	△356

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が順調に推移したこと及びたな卸資産の減少などにより、前年同期より8,730百万円増加し、34,519百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入の減少などにより、前年同期より2,572百万円支出が増加し、18,738百万円の支出となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前年同期より6,158百万円増加し、15,781百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の返済などにより、前年同期より5,780百万円支出が増加し、16,137百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より356百万円減少し、3,774百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	384,844	+0.0
サービス・その他事業	29,444	△16.9
合計	414,289	△1.4

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。

4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、次のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比（％）
練乳	ton	2,737	△9.8
粉乳	ton	23,712	△26.0
バター	ton	11,543	△1.4
チーズ	ton	20,496	△2.4
市乳	kl	1,277,121	+0.3
アイスクリーム	kl	71,986	+7.9
飲料	kl	172,093	+8.2
その他	百万円	14,420	△0.9

(注) その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	620,316	△0.1
サービス・その他事業	104,707	+4.0
合計	725,024	+0.4

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	単位	数量	金額（百万円）	金額前年同期比（％）
練乳	ton	2,849	1,103	△3.8
粉乳	ton	30,975	33,236	△3.8
バター	ton	14,872	14,588	△4.8
チーズ	ton	22,099	22,557	△7.0
市乳	kl	1,321,544	294,010	+0.8
アイスクリーム	kl	106,727	38,045	+4.2
飲料	kl	234,186	32,175	+2.0
その他	—	—	58,151	△8.6
合計	—	—	493,868	△1.0

- (注) 1 その他は、冷凍食品、マーガリン類等であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

具体的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- (1) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- (2) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- (3) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- (4) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- (5) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- (6) 財務体質の改善を図っていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO(世界貿易機関)農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティーについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティーに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティー委員会を設置し、情報セキュリティーポリシーの全社展開を開始しております。

しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境のなか、当社グループは、経営方針の基本コンセプトである「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を目指してまいります。

また、緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、平成16年3月にリスク・コンプライアンス委員会を新設し、従来からの危機管理体制を強化させております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限	対価
LBブルガリクム	ブルガリア	ヨーグルトの製造技術導入	平成12年4月	平成32年4月	生産高の一定率
広東四明燕塘乳業社	中国	アイスクリームの製造技術供与	平成6年12月	平成26年12月	純売上高の一定率

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

(2) 業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
バンコックインエックス社 CPグループオブカンパニー社	タイ	タイ国における飲用牛乳・ヨーグルト等の製造・販売を目的とする合弁会社「CP-MEIJII CO., LTD.」設立	平成元年1月	規定なし
タナム ラハン スプール社 三菱商事株式会社	インドネシア 日本	インドネシア国におけるアイスクリーム等の製造・販売を目的とする合弁会社「PT. INDOMEIJI Dairy Food」設立	平成9年6月	平成18年12月

(注) 上記契約は、いずれも提出会社が締結しているものであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、ライフステージに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、食機能科学研究所及び技術開発研究所を中心に、総勢370名（当連結会計年度末現在）で研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として7,558百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

(1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様へ安心をお届けするため、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術などに関する総合的な基盤技術研究を基にして、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として4,858百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

北海道の良質な生乳を100%使用し、NF（Nano Filtration）膜濃縮により生乳本来のおいしさ、カルシウム、たんぱく質などの大切な栄養素を凝縮し、当社独自のナチュラルテイスト製法（製法特許取得）で製造した成分調整牛乳「明治北海道の贅沢しぼりミルク（1000ml）」、ブルガリアの家庭において伝統的な製法で作られるヨーグルトを追求し、ナチュラルテイスト製法を応用させた当社の新しい技術「まるやか丹念発酵」により、きめ細やかでなめらかな食感と濃厚でまるやかな風味を楽しめるプレーンヨーグルト「明治ブルガリアヨーグルトLB81ドマッシュノ（350g）」、健康的で人気のあるアロエを組み合わせたソフトヨーグルト「明治ブルガリアヨーグルト・アロエ（80g×4）」、従来のソフトヨーグルトとは差別化された、嗜好性の高い本物志向のプレミアムヨーグルトデザート「tiaience」、7種類の緑黄色野菜をベースとし、北海道産生クリームで仕上げた、小腹満たしと栄養補給ができる野菜ポタージュ風味の冷製スープ「SOUP STYLE（200ml）」。

プレミアムアイスクリーム「Aya」シリーズの新商品、アジアンテイストの「Aya Sweets Dessert 杏仁豆腐」、和風テイストの「彩（Aya Japan Beauty）桜もち」、「明治エッセルスーパーカップ」シリーズの新商品、和の定番である「明治エッセルスーパーカップ小倉」。

キャノーラ油を原料油中70%使用し、ビタミンEを10g中に5mg配合したファットスプレッド「明治キャノーラソフトかる〜いタイプ」、「明治マーガリン&ジャム」シリーズの新商品でマーガリンとマーマレードが渦巻き状にミックスされている「明治マーガリン&マーマレードオレンジ」、ミルクキーで糸引きの良いモツァレラチーズを100%使用した「明治モツァレラ100%とろけるスライスチーズ」、近年大きく伸びている豆乳に相性の良いクリームチーズを合わせ、なめらかな口当たりでさわやかな豆乳の風味が味わえる「明治豆乳のしずく6P」、生クリームを使用して欧風カレーソースに仕立てたお弁当用冷凍食品「モツァレラチーズの欧風海老カレー」。

エネルギーとたんぱく質の組成を見直し、母乳の機能にまた一步近づけた栄養設計の乳児用調製粉乳「母乳サイエンスミルク 明治ほほえみ」、離乳時期の気になる栄養バランスに配慮し、円滑な離乳をサポートするフォローアップミルク「栄養バランスアップミルク 明治ステップ」、離乳食や幼児食メニューのバリエーションを広げるのに役立ち、野菜やフルーツの風味や彩りをそのままにフリーズドライ製法で作られた小型キューブタイプのベビーフード「明治ベビーフード赤ちゃん村キューブ」。

微量元素を強化し、栄養チューブと直接接続するだけで使用可能なソフトバッグ入り流動食「メイバランスS-ZCS 400ml」、高たんぱく質含量で微量元素を強化した大容量タイプのLLブリックパック入り流動食「メイバランス1000HPZ」、分岐鎖アミノ酸を中心に20種類のアミノ酸を補給できる飲料ゼリー「フィードバックアミノフィットゼリー」及びチュアブルタブレット「フィードバックアミノフィットタブレット」、独自バランスの17種類のアミノ酸を1,500mg配合し、家事や散歩などの日常的な活動の前に飲むことで体脂肪の燃焼を促進する「ヴァームウォーカー」。

これらの研究開発を通じて得られた成果は、国内外の学会や講演会等にて約80報を発表するとともに、約50報を論文投稿いたしました。その主な研究内容は次のとおりであります。

- ・LG21などの乳酸菌及びそれらの代謝産物、プロピオン酸菌発酵物などに関するプロバイオティクス・プレバイオティクス研究（乳酸菌ゲノム解析による機能性探索研究を含む）
 - ・糖質調整流動食「インスロー」や酸性流動食、トロミ調整食品「トロメイク」などの、高齢者あるいは病者に対する栄養、機能性設計や物性特性に関する研究
 - ・ミルクペプチド、フラクトオリゴ糖、母乳中のビタミンや微量元素など、乳児の栄養に関する研究
 - ・冬虫夏草、ホエイペプチドなどの機能性食素材に関する研究
 - ・「明治おいしい牛乳」などの食品のおいしさ、あるいは官能評価手法に関する研究
 - ・粉乳品質評価手法、容器包装などに関する生産技術研究
 - ・かび毒分析法、耐熱性好酸性菌や芽胞形成細菌に対する殺菌効果など、品質及び安全性に関する分析技術研究
- 得られた研究成果は、特許として国内外で74件（国内59、海外15）出願するとともに、33件（国内24、海外9）

の特許登録を行いました。

(2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、研究テーマの選択と集中を行い、当社の医薬事業部における継続した開発課題を中心に2,699百万円の費用を投入いたしました。国内で承認申請中の医薬品としては、MRI用経口消化管造影剤（MM-Q01）があります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期比0.4%増の725,024百万円、営業利益は前年同期比23.8%増の19,415百万円、経常利益は前年同期比21.2%増の19,081百万円、当期純利益は前年同期比22.3%増の9,722百万円となりました。

①売上高

売上高は、当社において「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、アイスクリーム等が売上を伸ばしたこと、子会社において、販売子会社・物流子会社などが売上を伸ばしたことなどにより、前年同期比0.4%増の725,024百万円となりました。

②営業利益

営業利益は、明治乳業単体が、プロダクトミックスの改善、退職給付費用低減等のため増益となったこと、子会社においても販売子会社・物流子会社等が増益となったことなどにより、営業利益で前年同期比23.8%増の19,415百万円となりました。

③経常利益

営業外収益は、175百万円減少の2,819百万円、営業外費用は225百万円増加の3,153百万円となりました。営業外費用増加の主な要因は社債償還損198百万円等によりです。以上により、経常利益は、前年同期比21.2%増の19,081百万円となりました。

④特別損益

特別利益は、前年同期比4,262百万円減少の1,234百万円、特別損失は2,399百万円減少の3,131百万円となりました。特別利益減少の主な要因は、土地売却益が4,148百万円減少したこと、特別損失減少の主な要因は、貸倒引当金繰入額が949百万円減少したこと等によりです。以上により、税金等調整前当期純利益は、前年同期比9.4%増の17,184百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比22.3%増の9,722百万円となりました。主な当期純利益の増加要因は、上記の経常利益の増益によるものであります。

なお、1株当たり当期純利益は、前年同期の26.7円から32.7円に増加し、株主資本利益率も前年同期の9.1%から10.1%と増加しました。

(3) 財政状態

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、7,364百万円減少し、357,592百万円となりました。流動資産については、たな卸資産の減少などから、前連結会計年度末に比べ、5,763百万円減少し、142,360百万円となりました。固定資産については、土地の減少などから、前連結会計年度末に比べ、1,601百万円減少し、215,232百万円となりました。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、15,468百万円減少し、255,269百万円となりました。流動負債は、短期借入金の返済や社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ、11,597百万円減少し、163,972百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ、3,870百万円減少し、91,296百万円となりました。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ、31百万円減少し、2,296百万円となりました。

③資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べ、8,134百万円増加し、100,026百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。なお自己資本比率は、28.0%、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ、27.63円増加し、337.86円となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
自己資本比率 (%)	21.9	21.1	22.6	25.2	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	35.4	30.4	40.4	49.8
債務償還年数 (年)	4.4	12.2	4.3	5.5	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	6.4	18.9	14.7	23.5

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

② 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、連結子会社である(株)ナイスデイにて、明治乳業を除くグループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行などによって調達しております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きに引き続き不透明感がある中で、個人消費の大幅な拡大は期待できない状況であり、依然として厳しいものと予想されます。また、乳業界における乳製品の需給問題や、流通業界における企業再編などが、グループ経営に大きく影響するものと認識しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、当社グループでは、「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」というビジョンを掲げ、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っていくべく、これまでに引き続き、「MEIJI」ブランドの確立と高収益体質への転換を目指す所存であります。

平成17年度については、「イノベーション先進企業への転換」を基本コンセプトとした中期経営計画の3年目であり、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を引き続き目指す所存であります。

具体的には、当社において、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」、「明治ブルガリアヨーグルトLB81ドマッシュノ」、「明治プロビオヨーグルトLG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業に経営資源を集中し、拡大を図ってまいります。

商品開発体制については、「明治おいしい牛乳」や、平成17年3月に東日本地区で先行発売したプレミアムヨーグルトデザート「tiaence」といった独自の技術、製法による商品開発を一層推進してまいります。

また、グループ全体での業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせて、消費者に期待され、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境ISO全工場取得の推進など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コミュニケーション活動やブランドマネジメントを推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、“イノベーション先進企業への転換”を経営方針の基本コンセプトとし、当連結会計年度は、食品事業を中心に全体で21,401百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当連結会計年度において、17,789百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、新関西工場の建設や守谷工場におけるはっ酵乳生産設備の増設を中心とした15,909百万円の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) サービス・その他事業

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に3,612百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

平成17年3月31日現在

区分	会社名	事業所名	主要生産品目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
生産設備	提出会社	稚内工場	粉乳・バター	北海道 稚内市	6 (42, 312)	336	691	86	1, 121	36 (12)
		西春別工場	粉乳・バター	北海道 野付郡 別海町他	64 (83, 413)	476	946	99	1, 587	39 (7)
		根室工場	練乳	北海道 根室市	10 (6, 464, 321)	84	111	29	235	14 (15)
		十勝工場	バター・チーズ	北海道 帯広市	66 (32, 175)	968	898	141	2, 074	78 (118)
		本別工場	粉乳・市乳	北海道 中川郡 本別町	106 (48, 767)	467	821	177	1, 573	48 (25)
		旭川工場	市乳	北海道 旭川市	26 (23, 835)	833	2, 219	172	3, 252	43 (40)
		札幌工場	市乳	札幌市 白石区	20 (12, 694)	265	397	48	731	38 (33)
		東北工場	市乳	宮城県 黒川郡 大和町他	558 (51, 475)	1, 334	2, 755	254	4, 901	74 (23)
		群馬工場	市乳・アイスクリーム	群馬県 伊勢崎市	861 (116, 204)	1, 254	3, 046	250	5, 412	197 (62)
		軽井沢工場	チーズ	長野県 佐久市	288 (12, 491)	695	1, 081	123	2, 189	100 (33)
		茨城工場	冷凍食品	茨城県 東茨城郡 美野里町他	214 (23, 048)	431	478	51	1, 176	45 (3)
		埼玉工場	粉乳	埼玉県 春日部市	40 (33, 059)	871	854	141	1, 907	103 (25)
		関東工場	市乳	埼玉県 戸田市他	283 (80, 444)	3, 374	3, 012	308	6, 979	174 (127)
		守谷工場	市乳	茨城県 守谷市	3, 606 (103, 052)	4, 597	8, 512	685	17, 401	120 (31)
		神奈川工場	市乳	神奈川県 茅ヶ崎市他	179 (35, 402)	1, 240	1, 538	237	3, 195	144 (87)
		北陸工場	市乳	石川県 石川郡 野々市町他	394 (22, 542)	328	378	79	1, 181	41 (15)
		愛知工場	市乳	愛知県 稲沢市他	83 (35, 074)	745	1, 881	233	2, 944	122 (22)
		〔静岡工場〕	市乳	静岡県 静岡市	50 (8, 507)	162	401	37	651	26 (8)
		京都工場	市乳・デザート・アイスクリーム	京都府 京田辺市	528 (86, 513)	2, 843	4, 127	419	7, 919	155 (217)
		関西工場	市乳	大阪府 八尾市他	132 (44, 875)	622	964	116	1, 835	119 (54)
兵庫工場	市乳	兵庫県 加古川市他	135 (22, 350)	330	648	94	1, 208	62 (53)		
広島工場	市乳	広島県 安芸郡 海田町	41 (14, 899)	594	1, 163	174	1, 974	64 (45)		
岡山工場	市乳	岡山県 倉敷市他	280 (28, 838)	495	457	101	1, 335	39 (30)		
九州工場	市乳	福岡県 八女市他	2, 161 (119, 631)	2, 253	4, 827	496	9, 738	102 (65)		
提出会社計					10, 143 (7, 545, 932)	25, 607	42, 216	4, 562	82, 529	1, 983 (1, 150)

	会社名	事業所名	主要生産品 目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
					土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
生産 設備	四国明治 乳業(株)	四国工場	市乳	香川県 三豊郡 財田町	374 (53,104)	599	1,380	182	2,537	52 (4)
	明治ケン コーハム (株)	三島工場	ハム・ ソーセージ	静岡県 三島市	—	91	789	64	944	49 (63)
	東海明治 (株)	袋井工場	市乳	静岡県 袋井市	666 (24,994)	1,178	2,756	328	4,929	40 (11)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）		
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計			
営業 設備	提出会社	東京支社	東京都 江東区	—	—	—	—	—	1,491 (620)		
			横浜市 緑区他	270 (15,732)	1,661	165	1,297	3,394			
	東海支社	名古屋市 瑞穂区	—	98	0	7	107				
		名古屋市 緑区他	—	32	33	565	632				
	関西支社	大阪市 北区	1 (27)	20	1	11	34				
		兵庫県 西宮市他	1,208 (32,180)	1,484	71	1,016	3,781				
	北海道支店	札幌市 白石区	—	8	—	5	13				
		札幌市 東区他	82 (16,580)	34	0	48	165				
	東北支店	仙台市 泉区	—	1	—	7	8				
		山形県 山形市他	67 (7,597)	121	1	217	408				
	中国支店	広島市 南区	—	9	—	8	17				
		広島市 佐伯区他	—	206	5	306	517				
	九州支店	福岡市 博多区	—	3	0	5	9				
		長崎県 西彼杵郡 時津町他	159 (2,293)	14	5	199	378				
	提出会社計				1,790 (74,414)	3,696	284	3,698		9,469	1,491 (620)
	東京明販(株)他販売会社 8 社			千葉県 美浜区他	10,124 (—)	4,984	141	641		15,893	1,292 (2,149)

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
本社 及び 研究 所	提出会社	本社事務所	東京都 江東区	6,113 (15,999)	4,781	13	529	11,436	729 (63)
		本社その他（福利厚生施設）	東京都 江戸川区他	10 (7,908)	399	3	16	430	
		本社その他（賃貸用施設）	東京都 墨田区他	191 (27,877)	1,778	0	115	2,086	
		本社その他	茨城県 守谷市他	658 (213,721)	1,777	374	306	3,116	
	研究所他	神奈川県 小田原市他	1,130 (16,287)	3,648	770	673	6,224	254 (34)	
提出会社計				8,104 (281,792)	12,385	1,161	1,641	23,293	983 (97)

(2) サービス・その他事業

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名又は 賃貸先会社名	主要取扱品 目	所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地 （面積㎡）	建物	機械装置	その他	合計	
明治飼糧(株)	鹿島工場	配合飼料	茨城県 鹿島郡 神栖町	728 (25,220)	447	718	31	1,926	22 (6)
(株)コントラ	八尾食品 物流センター	自動車運送	大阪府 八尾市 南亀井町	1,024 (4,124)	1,510	317	150	3,003	49 (11)
(株)ナイスデイ	明治ケンコー ホーム(株)	賃貸	静岡県 三島市	163 (19,050)	1,188	—	37	1,389	—

提出会社合計				20,038 (7,902,139)	41,689	43,662	9,901	115,292	4,457 (1,867)
--------	--	--	--	-----------------------	--------	--------	-------	---------	---------------

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、構築物、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃借しておりますが、重要なものではありません。
- 3 「従業員数」欄の（ ）内は、臨時従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設、拡充、改修等の計画のうち、重要なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 新関西工場	大阪府 貝塚市	食品事業	市乳生産設備	9,700	2,728	自己資金 及び借入金	平成15年10月	平成17年10月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、560,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	296,648,786	296,648,786	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	296,648,786	296,648,786	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成6年3月31日	201,652	296,648,786	35	23,090	34	21,421

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	93	51	310	201	3	27,423	28,081	—
所有株式数 (単元)	—	134,165	3,780	36,764	38,127	3	79,884	292,723	3,925,786
所有株式数の 割合(%)	—	45.83	1.29	12.56	13.02	0.00	27.30	100.00	—

(注) 1 平成17年3月31日現在の自己株式は、691,653株であり、「個人その他」欄に691単元及び「単元未満株式の状況」欄に653株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が128単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,004	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,618	5.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	14,581	4.92
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	3.71
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	10,062	3.39
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋2-4-16	9,282	3.13
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	8,085	2.73
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	6,985	2.35
明治乳業従業員持株会	東京都江東区新砂1-2-10	5,723	1.93
明治乳業共栄会	東京都江東区新砂1-2-10	5,363	1.81
計	—	107,707	36.31

(注) 住友信託銀行株式会社から、平成16年8月13日付で提出された大量保有報告書により、同年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	14,853	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 691,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 292,032,000	292,032	—
単元未満株式	普通株式 3,925,786	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	296,648,786	—	—
総株主の議決権	—	292,032	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が128,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式653株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治乳業株式会社	東京都江東区新砂 1-2-10	691,000	—	691,000	0.23
計	—	691,000	—	691,000	0.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当期は、上記の基本方針に基づき株主配当を考え、中間配当金（1株当たり3円）とあわせて、1株当たり年6円の配当を実施することといたしました。この結果、当期の配当性向は28.4%となりました。

内部留保資金については、経営環境が厳しさを増していく中で、企業体質の強化・維持を図っていく為に備えてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月16日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	646	543	413	509	663
最低(円)	450	261	298	368	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	663	639	619	641	658	619
最低(円)	602	565	541	595	595	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中山 悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 当社入社 " 60年1月 東京支社副支社長兼東京支店長 " 60年6月 取締役就任 " 62年6月 常務取締役就任 " 62年6月 東京支社長 平成元年6月 取締役社長就任 " 15年4月 取締役会長就任 (現任)	173
取締役社長 代表取締役		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 取締役社長就任 (現任)	95
専務取締役		鶴丸 健彦	昭和18年5月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年6月 経営企画室長 " 7年6月 取締役就任 " 11年6月 常務取締役就任 " 11年6月 東京支社長 " 13年6月 専務取締役就任 (現任)	20
専務取締役		田中 要	昭和19年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 関西工場長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 関東工場長 " 13年6月 常務取締役就任 " 15年4月 専務取締役就任 (現任)	32
専務取締役		永田 毅	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 管理部長兼経理センター長 " 13年6月 取締役就任 " 13年6月 管理部長 " 15年4月 常務取締役就任 " 17年6月 専務取締役就任 (現任)	27
常務取締役	国際本部長兼 調粉事業部長	齋藤 繁男	昭和20年3月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 東北事業本部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 東京支社副支社長兼東京支店長 " 10年4月 東京支社副支社長 " 11年3月 乳品医薬品本部長 " 11年6月 常務取締役就任 (現任) " 15年4月 東京支社長 " 17年4月 国際本部長兼調粉事業部長 (現任)	34
常務取締役	研究本部長	桑田 有	昭和18年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 栄養科学研究所長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 研究本部長兼栄養科学研究所長 " 12年4月 研究本部長 (現任) " 13年6月 常務取締役就任 (現任)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		吉岡 幸一	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産部長 " 13年6月 取締役就任 " 15年4月 常務取締役就任(現任)	11
常務取締役	市乳販売本部長	井原 昇一	昭和22年6月22日生	昭和46年7月 当社入社 平成15年4月 関西支社長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 市乳販売本部長(現任) " 17年6月 常務取締役就任(現任)	6
常務取締役	東京支社長	塚西 廣美	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部長 " 15年6月 取締役就任 " 17年4月 東京支社長(現任) " 17年6月 常務取締役就任(現任)	8
取締役	東海支社長兼 業務部長	林 哲夫	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年4月 加工食品販売部長 " 13年6月 取締役就任(現任) " 15年4月 東海支社長 " 17年4月 東海支社長兼業務部長(現任)	14
取締役	食品販売本部長	松澤 正	昭和22年9月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 市乳販売部長 " 13年6月 取締役就任(現任) " 15年4月 東京支社副支社長 " 17年4月 食品販売本部長(現任)	16
取締役	九州支店長	峯元 和博	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 食品販売本部副本部長 " 15年6月 取締役就任(現任) " 17年4月 九州支店長(現任)	13
取締役	酪農部長	重成 範男	昭和23年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 酪農部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	8
取締役	技術部長	馬場 良雄	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 技術部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	16
取締役	生産部長	加藤 直樹	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 生産部長(現任) " 15年6月 取締役就任(現任)	8
取締役		川島 浩一郎	昭和21年8月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年6月 フレッシュネットワークシステムズ 株式会社取締役社長就任(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	16
取締役	グループ企画部 長	山本 潤児	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 グループ企画部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	3
取締役	管理部長	江黒 雅美	昭和23年7月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 管理部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	関西支社長	野中 謙一	昭和23年10月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関西支社長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	3
取締役	人事部長	金子 秀定	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 人事部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	11
取締役	栄養販売本部長	吉田 俊明	昭和23年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 栄養販売本部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	5
取締役	品質保証部長	小出 薫	昭和23年1月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 品質保証部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	8
取締役	市乳販売本部 副本部長	縄田 昭三	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 市乳販売本部副本部長(現任) " 17年6月 取締役就任(現任)	3
常勤監査役		吉岡 肇	昭和18年5月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年10月 商品開発部長 " 11年6月 取締役就任 " 11年6月 広報室長 " 13年4月 関連事業部長 " 14年4月 グループ企画部長 " 15年4月 フレッシュネットワークシステム ズ株式会社取締役社長 " 16年6月 常勤監査役就任(現任)	20
常勤監査役		星野 修邦	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年10月 情報システム部長 " 16年6月 常勤監査役就任(現任)	3
監査役		赤羽 正治	昭和19年5月1日生	昭和43年4月 明治製菓株式会社入社 平成10年10月 同社経営企画部事業開発G長 " 11年7月 スタッファー・バスケット派遣、米 国明治兼務 " 13年1月 明治製菓株式会社食料企画管理部長 " 14年6月 同社執行役員食料企画管理部長 " 16年6月 監査役就任(現任)	—
監査役		藤井 吉昭	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 農林省入省 平成11年1月 農林水産技術会議事務局研究総務官 " 12年1月 家畜改良センター所長 " 13年1月 農林水産省退職 " 13年1月 社団法人家畜改良事業団参与 " 14年8月 財団法人畜産環境整備機構副理事長 " 16年6月 監査役就任(現任)	—
計					596

(注) 監査役赤羽正治及び藤井吉昭は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会、監査役(会)等による経営の監督機能の充実に加え、適時適切な情報開示により、透明性の高い経営を目指します。これにより、株主を平等に取り扱い、議決権や利益の還元を尊重するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて、持続的な企業価値の向上を図ります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しつつ、社内に内部監査を担当する「監査室」と、リスクマネジメント及びコンプライアンスを担当する「リスク・コンプライアンス委員会」を設置することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

当社の取締役会は24名の取締役に構成されております。原則として毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、役付取締役にメンバーとし、原則として毎週開催される「常務会」で事前に審議するなど、迅速な意思決定と、効率的な事業運営をはかっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。原則として毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査機能の強化をはかるため、監査役の監査業務を実務的に支援する専任スタッフを配置するとともに、定例的に開催される取締役との会合等において意見表明をするほか、「取締役会」、「常務会」、「事業所長会議」など、重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明しております。

また、「監査室」(5名)は、リスク分析・リスク評価に基づき当社及び主要グループ会社の「会計監査」及び「業務監査」を計画的に実施しており、監査結果をもとに、被監査部門及び関連部門に対して必要に応じて助言・勧告等を行うほか、常務会、監査室担当役員及び監査役会にその内容を報告しております。

コンプライアンス強化に向けた取り組みとしては、明治乳業倫理規程及び明治乳業企業行動憲章を制定し、役員及び従業員一同が遵守するほか、内部通報制度として、全国の事業所にリスク・コンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンス相談窓口を開設するとともに、社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置しております。さらに、緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、危機管理体制を強化しております。

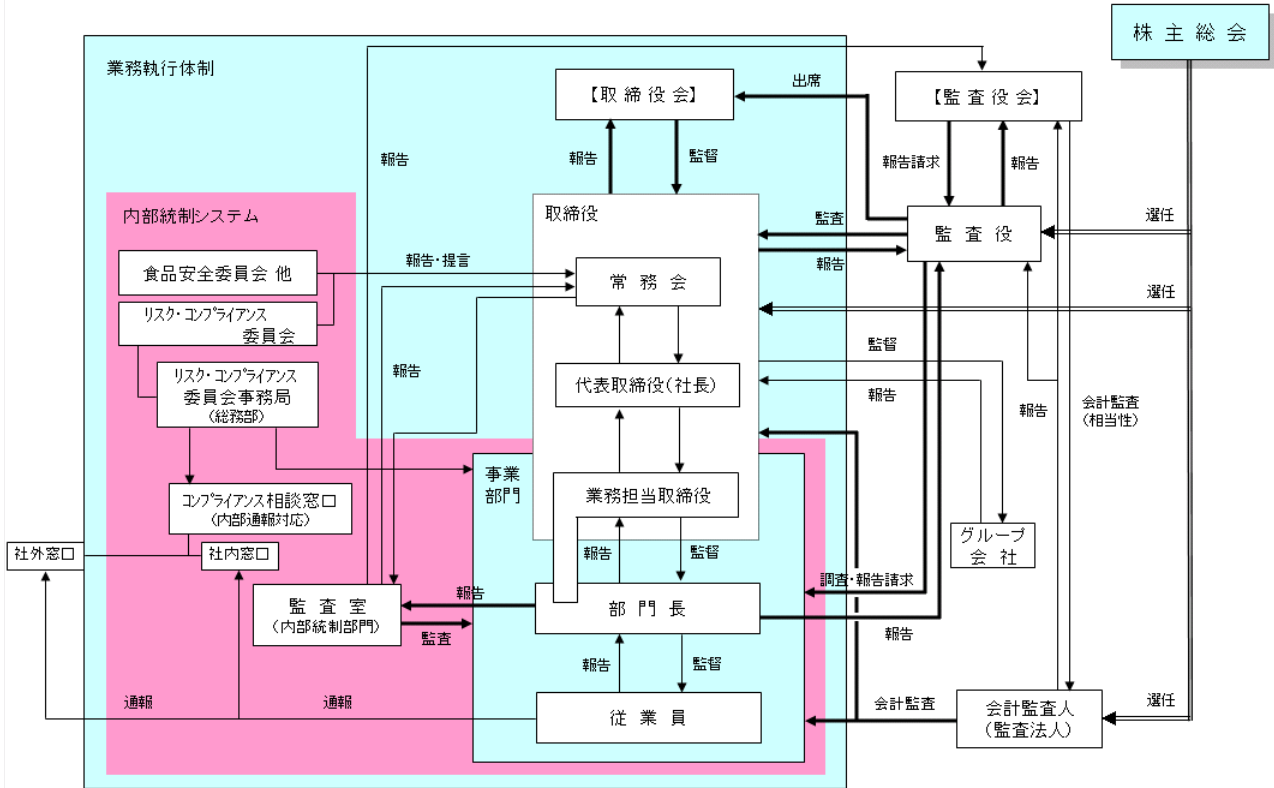
一方、「食の安全・安心」への取り組みとして、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、社外委員2名を含むメンバーからなる「食品安全委員会」を設置し、「残留農薬に関するガイドライン」、「牛乳に混入・汚染する可能性のある危害」、「リスクコミュニケーション」など毎回テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

当社は法令の規定に基づき、監査法人不二会計事務所より監査を受けております。当社と監査法人不二会計事務所の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、会社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

また、顧問弁護士及び税理士等から必要に応じて法律、税務関係のアドバイスを受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年度は、取締役会を13回開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。また、監査役会を15回開催し、監査方針等の協議決定及び取締役の職務執行を監査しております。

また、お客様、株主、お取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から、より信頼され満足していただける企業をめざすべく、「明治乳業企業行動憲章」及び「明治乳業行動規範」を制定しました。

一方、急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化させるために、情報セキュリティ委員会における議論を踏まえ、「情報セキュリティポリシー」を制定するとともに、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行を見据え、「個人情報保護方針」を制定しております。

その他、リスク・コンプライアンス委員会の取り組みとして、事業所等におけるリスクの棚卸とリスクの未然防止に向けた取り組みや、緊急時の対応マニュアル等の策定などリスクマネジメント活動を推進しました。また、定例の事務局会議を毎月開催し、グループ会社を含むリスク・コンプライアンスリーダー研修計画の策定と実施、全社リスクや個別情報の共有化を行っております。さらに、当社及びグループ会社向けに「コンプライアンス通信」を毎月発行し、グループ一体となってコンプライアンス意識の高揚に努めております。

なお、食品安全委員会については、年4回開催し、異物や包装容器等に関するリスク評価や専門家による教育講演等を行っております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 紘一（監査年数24年）及び利根川 宣保であり、監査法人不二会計事務所にも所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任されておられません。なお、社外監査役と当社に資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

①役員報酬

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、社外取締役は選任されておられません。

区分	人数（名）	支払額（百万円）
取締役	25	443
監査役	8	66
計	33	509

(注) 1 上記以外の使用人分給与、役員賞与額及び退職慰労金は次のとおりであります。

(1) 使用人分給与

使用人兼務取締役 239百万円

(2) 前期利益処分による役員賞与額

取締役 27百万円

監査役 3百万円

(3) 退職慰労金

退任取締役、監査役 85百万円

2 上記支給人員には期中に退任した取締役、監査役を含んでおり、提出日現在の取締役の人員は24名、監査役は4名であります。

②監査報酬

当社の監査法人不二会計事務所に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 37百万円

上記以外の報酬 —

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第126期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第127期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,154		3,793	
2 受取手形及び売掛金		83,276		82,543	
3 有価証券		10		21	
4 たな卸資産		44,028		39,628	
5 繰延税金資産		4,736		6,267	
6 その他		12,902		10,940	
貸倒引当金		△984		△835	
流動資産合計		148,123	40.6	142,360	39.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	67,644		66,152	
(2) 機械装置及び運搬具	※1 ※3	53,797		54,505	
(3) 土地	※3	44,131		43,565	
(4) 建設仮勘定		3,071		3,262	
(5) その他	※1 ※3	9,664		9,463	
有形固定資産合計		178,309		176,949	
2 無形固定資産		2,435		2,799	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※3	25,892		26,232	
(2) 繰延税金資産		1,085		577	
(3) その他	※2	10,459		9,946	
貸倒引当金		△1,347		△1,273	
投資その他の資産合計		36,089		35,483	
固定資産合計		216,834	59.4	215,232	60.2
資産合計		364,957	100.0	357,592	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		65,343		64,695	
2 短期借入金	※3	45,266		36,190	
3 一年以内に償還予定の 社債		5,000		—	
4 コマーシャルペーパー		8,000		12,000	
5 未払法人税等		4,962		4,014	
6 未払費用		28,610		29,251	
7 その他	※3	18,388		17,819	
流動負債合計		175,570	48.1	163,972	45.9
II 固定負債					
1 社債		30,600		35,600	
2 長期借入金	※3	53,485		44,303	
3 繰延税金負債		1,483		2,871	
4 退職給付引当金		8,253		7,186	
5 その他	※5	1,345		1,334	
固定負債合計		95,167	26.1	91,296	25.5
負債合計		270,737	74.2	255,269	71.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,328	0.6	2,296	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※6	23,090	6.3	23,090	6.5
II 資本剰余金		21,421	5.9	21,432	6.0
III 利益剰余金		42,604	11.7	50,260	14.1
IV その他有価証券評価差額 金		4,978	1.4	5,546	1.5
V 自己株式	※7	△202	△0.1	△303	△0.1
資本合計		91,892	25.2	100,026	28.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		364,957	100.0	357,592	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			721,833	100.0		725,024	100.0
II 売上原価	※2		524,253	72.6		522,970	72.1
売上総利益			197,580	27.4		202,053	27.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		181,899	25.2		182,637	25.2
営業利益			15,680	2.2		19,415	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		102			66		
2 受取配当金		403			466		
3 たな卸資産売却益		452			463		
4 持分法による投資利益		137			122		
5 従業員社宅入居料		458			495		
6 その他		1,440	2,995	0.4	1,205	2,819	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,616			1,461		
2 たな卸資産処分損		776			1,016		
3 社債償還損		—			198		
4 その他		535	2,928	0.4	477	3,153	0.5
經常利益			15,747	2.2		19,081	2.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	5,064			965		
2 貸倒引当金戻入益		64			52		
3 その他		367	5,496	0.8	216	1,234	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	1,889			2,011		
2 有価証券評価損		394			11		
3 有価証券売却損		—			380		
4 貸倒引当金繰入額		949			—		
5 その他		2,296	5,530	0.8	728	3,131	0.4
税金等調整前当期純利益			15,712	2.2		17,184	2.4
法人税、住民税及び事業税		8,360			7,480		
法人税等調整額		△667	7,693	1.1	△29	7,450	1.1
少数株主利益			69	0.0		10	0.0
当期純利益			7,949	1.1		9,722	1.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,421		21,421
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	11	11
III 資本剰余金期末残高			21,421		21,432
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36,754		42,604
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,949		9,722	
2 連結子会社の合併による剰余金増加高		380		—	
3 連結子会社の決算日変更による剰余金増加高		39		—	
4 連結子会社の株式交換に伴う持分変動による増加高		—	8,370	2	9,725
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,777		1,776	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		30 (3)		35 (3)	
3 連結子会社の株式移転に伴う持分変動による剰余金減少高		713		—	
4 連結子会社の清算による減少高		—		44	
5 持分法適用会社の減少による減少高		—	2,520	213	2,069
IV 利益剰余金期末残高			42,604		50,260

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		15,712	17,184
2 減価償却費		20,972	20,538
3 連結調整勘定償却額		△173	△176
4 退職給付引当金の増加(△減少)額		1,160	△1,066
5 受取利息及び受取配当金		△506	△532
6 支払利息		1,616	1,461
7 固定資産売却損益		△5,064	△965
8 固定資産処分損		1,889	2,011
9 有価証券・投資有価証券売却損益		△32	359
10 有価証券評価損		261	11
11 売上債権の減少(△増加)額		△101	732
12 仕入債務の増加(△減少)額		△3,124	△647
13 たな卸資産の減少(△増加)額		1,977	4,399
14 未払費用の増加(△減少)額		75	641
15 その他		1,213	△80
小計		35,878	43,871
16 利息及び配当金の受取額		520	541
17 利息の支払額		△1,755	△1,466
18 法人税等の支払額		△8,855	△8,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,788	34,519

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△24,546	△20,527
2 有形・無形固定資産の売却による収入		7,870	2,180
3 投資有価証券の取得による支出		△424	△412
4 投資有価証券の売却による収入		235	523
5 貸付金の純減少 (△増加) 額		1,052	1,218
6 その他		△353	△1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,165	△18,738
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△2,695	△8,120
2 コマーシャルペーパーの純増加 (△減少) 額		△4,000	4,000
3 長期借入れによる収入		6,350	10,100
4 長期借入金の返済による支出		△8,178	△20,237
5 社債の発行による収入		—	15,000
6 社債の償還による支出		—	△15,000
7 配当金の支払額		△1,777	△1,776
8 少数株主への配当金の支払額		△12	△12
9 その他		△43	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,356	△16,137
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△734	△356
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,864	4,130
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,130	3,774

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																																				
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり26社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>近畿明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>東京牛乳運輸株式会社</td><td>明治アグリス株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社コントラ</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>新潟明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> </table> <p>平成15年4月1日に連結子会社 東北明販株式会社、東京明販株式会社、中部明販株式会社、金沢明販株式会社、近畿明販株式会社、中国明販株式会社、東京牛乳運輸株式会社及び株式会社コントラが共同して株式移転により、フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立いたしました。</p> <p>連結子会社 日本ブルガエリー株式会社は、非連結子会社 浜松明治牛乳株式会社と合併し、平成15年4月1日に、社名を東海明治株式会社に変更いたしました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京牛乳運輸株式会社	明治アグリス株式会社	株式会社コントラ	明治ケンコーハム株式会社	北海道明販株式会社	大阪保証牛乳株式会社	東北明販株式会社	四国明治乳業株式会社	新潟明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td><td>明治アグリス株式会社</td></tr> <tr><td>東京牛乳運輸株式会社</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社コントラ</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> <tr><td>近畿明販株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>連結子会社 北海道明販株式会社及び九州明乳販売株式会社は、平成16年4月1日に株式交換により連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた新潟明販株式会社は、平成16年5月31日に解散したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリス株式会社	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社	
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																				
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																				
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																				
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																				
東京牛乳運輸株式会社	明治アグリス株式会社																																																				
株式会社コントラ	明治ケンコーハム株式会社																																																				
北海道明販株式会社	大阪保証牛乳株式会社																																																				
東北明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																				
新潟明販株式会社	東海明治株式会社																																																				
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																				
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																				
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																				
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																				
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																				
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																				
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																				
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリス株式会社																																																				
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																				
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																				
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																				
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																				
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																				
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																				
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																				
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																				
近畿明販株式会社																																																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに親会社取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び車両運搬具	2～30年						
工具器具備品	2～22年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて計算されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は30,279百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表に関する注記
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、218,608百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 4,566百万円 その他(出資金) 30百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。 建物 11,855百万円 構築物 960 〃 機械装置 9,384 〃 車両運搬具 111 〃 工具器具備品 121 〃 土地 16,410 〃 投資有価証券 6,067 〃 計 44,911百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,063百万円 長期借入金(1年以内) 1,282 〃 長期借入金 24,496 〃 従業員預金 2,674 〃 後納郵便料金 — 計 30,517百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、227,017百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 5,177百万円 その他(出資金) 30百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。 建物 11,877百万円 構築物 1,179 〃 機械装置 10,964 〃 車両運搬具 68 〃 工具器具備品 139 〃 土地 16,113 〃 投資有価証券 4,010 〃 計 44,353百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,637百万円 長期借入金(1年以内) 1,894 〃 長期借入金 19,186 〃 従業員貯金 2,619 〃 後納郵便料金 — 計 26,338百万円</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td> (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">260千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)カネダイ大橋牧場</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)常陸牧場</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">228 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円	(外貨建)	260千米ドル)	(株)カネダイ大橋牧場	10百万円	(有)常陸牧場	40 〃	(株)明治ビバリッジ	228 〃	計	305百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td> (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">260千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)常陸牧場</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">196 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書（経営指導念書等）の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td> (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の信託型デットアサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する提出会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。</p>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円	(外貨建)	260千米ドル)	(有)常陸牧場	40 〃	(株)明治ビバリッジ	196 〃	計	264百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	82百万円	(外貨建)	1,000千豪ドル)	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000
PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円																														
(外貨建)	260千米ドル)																														
(株)カネダイ大橋牧場	10百万円																														
(有)常陸牧場	40 〃																														
(株)明治ビバリッジ	228 〃																														
計	305百万円																														
PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円																														
(外貨建)	260千米ドル)																														
(有)常陸牧場	40 〃																														
(株)明治ビバリッジ	196 〃																														
計	264百万円																														
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	82百万円																														
(外貨建)	1,000千豪ドル)																														
銘柄	譲渡金額 (百万円)																														
第2回無担保社債	10,000																														
<p>※5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、638百万円であります。</p> <p>※6 当社が発行する発行済株式総数は、296,648,786株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※7 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、541,737株であり、すべて普通株式であります。</p>	<p>※5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、488百万円であります。</p> <p>※6 提出会社が発行する発行済株式総数は、296,648,786株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※7 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、691,653株であり、すべて普通株式であります。</p>																														
<p>8 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>8 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円																		
コミットメントラインの総額	20,000百万円																														
借入実行残高	—																														
差引額	20,000百万円																														
コミットメントラインの総額	20,000百万円																														
借入実行残高	—																														
差引額	20,000百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">27,351百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">54,484 "</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,663 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,449 "</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,422百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,045百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,005 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">472 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,889百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	27,351百万円	拡売費	54,484 "	労務費	38,663 "	退職給付費用	6,449 "	土地	5,045百万円	その他の固定資産	18 "	計	5,064百万円	建物	411百万円	機械装置	1,005 "	工具器具備品他	472 "	計	1,889百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,029百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">55,454 "</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,556 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,397 "</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,558百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">724 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	28,029百万円	拡売費	55,454 "	労務費	38,556 "	退職給付費用	4,397 "	土地	897百万円	その他の固定資産	68 "	計	965百万円	建物	720百万円	機械装置	566 "	工具器具備品他	724 "	計	2,011百万円
運賃保管料	27,351百万円																																												
拡売費	54,484 "																																												
労務費	38,663 "																																												
退職給付費用	6,449 "																																												
土地	5,045百万円																																												
その他の固定資産	18 "																																												
計	5,064百万円																																												
建物	411百万円																																												
機械装置	1,005 "																																												
工具器具備品他	472 "																																												
計	1,889百万円																																												
運賃保管料	28,029百万円																																												
拡売費	55,454 "																																												
労務費	38,556 "																																												
退職給付費用	4,397 "																																												
土地	897百万円																																												
その他の固定資産	68 "																																												
計	965百万円																																												
建物	720百万円																																												
機械装置	566 "																																												
工具器具備品他	724 "																																												
計	2,011百万円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,130百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,154百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△23 "	現金及び現金同等物	4,130百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,793百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,774百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,793百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△19 "	現金及び現金同等物	3,774百万円
現金及び預金勘定	4,154百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△23 "												
現金及び現金同等物	4,130百万円												
現金及び預金勘定	3,793百万円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△19 "												
現金及び現金同等物	3,774百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	5,552	23,961	29,514	取得価額相当額	19,073	6,946	26,020
減価償却累計額相当額	2,440	14,282	16,722	減価償却累計額相当額	12,358	3,255	15,613
期末残高相当額	3,112	9,679	12,791	期末残高相当額	6,715	3,690	10,406
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		5,842百万円		1年以内		4,816百万円	
1年超		7,467 "		1年超		6,020 "	
合計		13,309百万円		合計		10,836百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		7,199百万円		支払リース料		6,497百万円	
減価償却費相当額		6,718 "		減価償却費相当額		6,109 "	
支払利息相当額		377 "		支払利息相当額		279 "	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,399	16,827	8,427
② 債券	20	27	6
③ その他	51	55	4
小計	8,471	16,910	8,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	370	329	△41
② 債券	11	11	△0
③ その他	5	5	△0
小計	388	346	△41
合計	8,860	17,257	8,397

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、31百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,481	17,888	9,407
② 債券	28	33	5
小計	8,509	17,922	9,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	350	301	△49
小計	350	301	△49
合計	8,859	18,223	9,363

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建								
米ドル	552	—	538	△14	314	—	321	7
オプション取引								
売建								
プット					(519)	(299)		
米ドル	21	20	△28	△6	19	13	△13	6
買建								
コール					(259)	(149)		
米ドル	21	16	23	1	15	8	14	△0
合計	595	36	533	△19	349	22	322	12

(注) 連結会計年度末の時価を算定するための為替相場は、先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
支払固定・受取変動	1,345	1,315	△12	△12	1,045	1,030	△12	△12
合計	1,345	1,315	△12	△12	1,045	1,030	△12	△12

(注) 連結会計年度末の時価は、契約を締結している取引銀行より掲示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、当社（提出会社）及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務（注）1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△134,063百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額</td> <td style="text-align: right;">74,751 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ-ロ）</td> <td style="text-align: right;">△59,311 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,585 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,037 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△8,351 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△8,039 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">214 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right;">△8,253百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額（掛金額等による按分額）は、2,696百万円であります。</p>	イ 退職給付債務（注）1	△134,063百万円	ロ 年金資産の公正な評価額	74,751 〃	(注) 2		ハ 未積立退職給付債務（イ-ロ）	△59,311 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	12,585 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	47,037 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△8,351 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,039 〃	チ 前払年金費用	214 〃	リ 退職給付引当金（ト-チ）	△8,253百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、提出会社及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務（注）1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△133,743百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産の公正な評価額</td> <td style="text-align: right;">77,146 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ-ロ）</td> <td style="text-align: right;">△56,597 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,441 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,421 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△13,219 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△6,954 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">232 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金（ト-チ）</td> <td style="text-align: right;">△7,186百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額（掛金額等による按分額）は、2,877百万円であります。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は30,279百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であります。</p>	イ 退職給付債務（注）1	△133,743百万円	ロ 年金資産の公正な評価額	77,146 〃	(注) 2		ハ 未積立退職給付債務（イ-ロ）	△56,597 〃	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,441 〃	ホ 未認識数理計算上の差異	51,421 〃	ヘ 未認識過去勤務債務	△13,219 〃	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,954 〃	チ 前払年金費用	232 〃	リ 退職給付引当金（ト-チ）	△7,186百万円
イ 退職給付債務（注）1	△134,063百万円																																								
ロ 年金資産の公正な評価額	74,751 〃																																								
(注) 2																																									
ハ 未積立退職給付債務（イ-ロ）	△59,311 〃																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	12,585 〃																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	47,037 〃																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	△8,351 〃																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,039 〃																																								
チ 前払年金費用	214 〃																																								
リ 退職給付引当金（ト-チ）	△8,253百万円																																								
イ 退職給付債務（注）1	△133,743百万円																																								
ロ 年金資産の公正な評価額	77,146 〃																																								
(注) 2																																									
ハ 未積立退職給付債務（イ-ロ）	△56,597 〃																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,441 〃																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	51,421 〃																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	△13,219 〃																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,954 〃																																								
チ 前払年金費用	232 〃																																								
リ 退職給付引当金（ト-チ）	△7,186百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,584</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,495</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,074</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,106</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,222</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△661</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ト</td><td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td><td style="text-align: right;">151</td><td>〃</td></tr> <tr><td>チ</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">96</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="4"><hr/></td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td><td style="text-align: right;">9,922</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 15%;">期間定額基準</td><td style="width: 5%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として14年</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として7年</td><td></td></tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	2,584	百万円	ロ	利息費用	4,495	〃	ハ	期待運用収益	△2,074	〃	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	1,106	〃	ホ	数理計算上の差異	4,222	〃	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△661	〃	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151	〃	チ	臨時に支払った割増退職金	96	〃	<hr/>				リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	9,922	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	3.0%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,331</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,735</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,386</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,136</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,923</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,237</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ト</td><td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td><td style="text-align: right;">145</td><td>〃</td></tr> <tr><td>チ</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">65</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="4"><hr/></td></tr> <tr><td>リ</td><td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td><td style="text-align: right;">6,713</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 15%;">期間定額基準</td><td style="width: 5%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として14年</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として7年</td><td></td></tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	2,331	百万円	ロ	利息費用	3,735	〃	ハ	期待運用収益	△2,386	〃	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	1,136	〃	ホ	数理計算上の差異	3,923	〃	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△2,237	〃	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	145	〃	チ	臨時に支払った割増退職金	65	〃	<hr/>				リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	6,713	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年	
イ	勤務費用(注) 1	2,584	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	4,495	〃																																																																																																																														
ハ	期待運用収益	△2,074	〃																																																																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	1,106	〃																																																																																																																														
ホ	数理計算上の差異	4,222	〃																																																																																																																														
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△661	〃																																																																																																																														
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151	〃																																																																																																																														
チ	臨時に支払った割増退職金	96	〃																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																	
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	9,922	百万円																																																																																																																														
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																															
ロ	割引率	3.0%																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																																															
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																															
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																																															
イ	勤務費用(注) 1	2,331	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	3,735	〃																																																																																																																														
ハ	期待運用収益	△2,386	〃																																																																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	1,136	〃																																																																																																																														
ホ	数理計算上の差異	3,923	〃																																																																																																																														
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△2,237	〃																																																																																																																														
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	145	〃																																																																																																																														
チ	臨時に支払った割増退職金	65	〃																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																	
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	6,713	百万円																																																																																																																														
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																															
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																																															
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																															
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 3,949百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 2,751 "</p> <p>未実現利益消去 1,296 "</p> <p>未確定費用概算計上否認 836 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,070 "</p> <p>未払事業税否認 457 "</p> <p>繰越欠損金 954 "</p> <p>その他 1,466 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,784百万円</p> <p>評価性引当額 △1,416 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,367百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △3,687百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,378 "</p> <p>その他 36 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △7,029百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,338百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 3,685百万円</p> <p>未払賞与否認 2,769 "</p> <p>未実現利益消去 1,158 "</p> <p>未確定費用概算計上否認 1,100 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 999 "</p> <p>未払事業税否認 384 "</p> <p>繰越欠損金 1,178 "</p> <p>その他 1,818 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,093百万円</p> <p>評価性引当額 △1,544 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,549百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △3,581百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,780 "</p> <p>その他 △213 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △7,575百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,973百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 "</p> <p>連結調整勘定の償却額 △1.1 "</p> <p>評価性引当額 △1.1 "</p> <p>住民税均等割 1.6 "</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.2 "</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 △3.2 "</p> <p>その他 3.3 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2 "</p> <p>連結調整勘定の償却額 △1.0 "</p> <p>評価性引当額 0.7 "</p> <p>住民税均等割 1.4 "</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 △3.2 "</p> <p>その他 1.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	621,171	100,662	721,833	—	721,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	43,866	45,772	(45,772)	—
計	623,077	144,528	767,605	(45,772)	721,833
営業費用	609,415	141,869	751,284	(45,131)	706,152
営業利益	13,662	2,659	16,321	(640)	15,680
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	283,764	100,932	384,697	(19,739)	364,957
減価償却費	16,224	4,598	20,823	—	20,823
資本的支出	20,045	4,008	24,054	—	24,054

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	620,316	104,707	725,024	—	725,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,662	43,662	45,324	(45,324)	—
計	621,978	148,370	770,348	(45,324)	725,024
営業費用	605,345	145,447	750,792	(45,183)	705,608
営業利益	16,633	2,923	19,556	(140)	19,415
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	274,894	94,184	369,079	(11,486)	357,592
減価償却費	16,262	4,276	20,538	—	20,538
資本的支出	18,041	4,595	22,636	—	22,636

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	練乳、粉乳、バター、チーズ、市乳、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・ その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 27,997百万円

当連結会計年度 30,293百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.23円	1株当たり純資産額	337.86円
1株当たり当期純利益	26.74円	1株当たり当期純利益	32.73円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	7,949百万円	当期純利益	9,722百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	30百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	35百万円
普通株式に係る当期純利益	7,919百万円	普通株式に係る当期純利益	9,687百万円
普通株式の期中平均株数	296,156千株	普通株式の期中平均株数	296,037千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(厚生年金基金の代行部分の返上) 確定給付企業年金法の施行に伴い、提出会社の厚生年金基金の代行返上について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務消滅を認識いたします。 (無担保社債の発行) 平成16年5月18日開催の提出会社の取締役会において、第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行について下記のとおり決議いたしました。		提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、第128期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結損益に特別利益として2,882百万円計上される見込みであります。	
1 発行総額	15,000百万円		
2 発行価額	額面100円につき金100円		
3 払込期日	平成16年6月10日		
4 償還期限	平成21年6月10日		
5 利率	年0.81%		
6 資金の使途	社債の償還及び借入金返済		

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第1回無担保社債	10. 10. 5	5,000 (5,000)	—	1.80	無担保社債	16. 10. 5
〃	第2回無担保社債	10. 10. 5	10,000	—	2.00	無担保社債	17. 10. 5
〃	第3回無担保社債	14. 5. 10	20,000	20,000	1.08	無担保社債	19. 5. 10
〃	第4回無担保社債	16. 6. 10	—	15,000	0.81	無担保社債	21. 6. 10
㈱カントラ	第1回無担保社債	13. 3. 12	600	600	1.13	無担保社債	19. 3. 12
合計	—	—	35,600 (5,000)	35,600	—	—	—

(注) 1 上表に掲げる社債のうち、第2回無担保社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプリング（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しているため、償還したもものとして処理をしております。なお、社債権者に対する提出会社の社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	600	20,000	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	26,924	18,758	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,342	17,432	1.48	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	53,485	44,303	1.23	18. 1. 31 ～ 32. 4. 30
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内）	8,000	12,000	0.02	—
社内預金	2,674	2,619	0.50	—
合計	109,426	95,113	—	—

(注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,647	13,089	5,713	5,034

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第126期 (平成16年3月31日)		第127期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,041		1,961
2 受取手形	※6		2,976		2,548
3 売掛金	※6		60,369		59,641
4 有価証券			5		21
5 商品			7,228		5,869
6 製品			21,216		18,078
7 原材料			6,791		6,596
8 仕掛品			343		336
9 貯蔵品			1,129		1,228
10 前払費用	※6		911		915
11 繰延税金資産			3,738		5,252
12 未収金	※6		3,928		4,205
13 その他			626		566
貸倒引当金			△726		△692
流動資産合計			110,580	40.3	106,532
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	79,051		79,866	
減価償却累計額		36,428	42,622	38,177	41,689
(2) 構築物	※1	11,403		11,552	
減価償却累計額		6,619	4,783	6,812	4,740
(3) 機械装置	※1	147,794		154,225	
減価償却累計額		105,673	42,120	110,562	43,662
(4) 車両運搬具	※1	504		472	
減価償却累計額		442	62	416	56
(5) 工具器具備品	※1	21,641		21,617	
減価償却累計額		16,663	4,978	16,512	5,105
(6) 土地	※1		20,305		20,038
(7) 建設仮勘定			2,570		3,081
有形固定資産合計			117,443		118,373

区分	注記 番号	第126期 (平成16年3月31日)		第127期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			3		3
(2) ソフトウェア			218		201
(3) 電話加入権			91		90
(4) 施設利用権			256		381
無形固定資産合計			571		676
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		19,408		20,102
(2) 関係会社株式			21,397		21,465
(3) 出資金			289		279
(4) 関係会社出資金			30		30
(5) 長期貸付金			528		476
(6) 従業員長期貸付金			130		109
(7) 関係会社長期貸付金			—		6,000
(8) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			1,111		908
(9) 長期前払費用			1,974		1,532
(10) 借家借室保証金及び 敷金			1,284		1,476
(11) その他	※6		985		1,103
貸倒引当金			△1,174		△4,053
投資その他の資産合計			45,965		49,430
固定資産合計			163,980	59.7	168,481
資産合計			274,560	100.0	275,013

区分	注記 番号	第126期 (平成16年3月31日)		第127期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※6	4,448		3,423	
2	※6	42,611		42,496	
3		4,600		4,430	
4	※1	11,423		9,030	
5		5,000		—	
6		8,000		12,000	
7	※6	3,935		3,945	
8		3,404		2,625	
9	※2 ※6	23,714		24,554	
10		23		47	
11	※6	6,975		7,296	
12		2,637		2,517	
13	※1	2,674		2,619	
14		118		138	
		119,568	43.5	115,124	41.9
II 固定負債					
1		30,000		35,000	
2	※1	33,719		29,303	
3		1,171		1,738	
4		5,295		4,242	
5	※6	267		223	
		70,453	25.7	70,506	25.6
		190,021	69.2	185,631	67.5

区分	注記 番号	第126期 (平成16年3月31日)		第127期 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		23,090	8.4	23,090	8.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金		21,421			21,421	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—			11	
資本剰余金合計			21,421	7.8	21,432	7.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金		5,311			5,311	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		840			840	
(2) 退職手当積立金		50			50	
(3) 圧縮記帳積立金		4,809			4,600	
(4) 別途積立金		16,920			20,920	
3 当期末処分利益		7,693			8,386	
利益剰余金合計			35,623	13.0	40,107	14.6
IV その他有価証券評価差額 金	※7		4,606	1.7	5,055	1.8
V 自己株式	※5		△202	△0.1	△303	△0.1
資本合計			84,539	30.8	89,382	32.5
負債資本合計			274,560	100.0	275,013	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高	※4	498,747	100.0	493,868	100.0
II 売上原価					
1 期首商品たな卸高		8,958		7,228	
2 期首製品たな卸高		19,209		21,216	
3 当期商品仕入高		57,953		52,263	
4 当期製品製造原価	※1	293,332		290,398	
合計		379,453		371,107	
5 期末商品たな卸高		7,228		5,869	
6 期末製品たな卸高		21,216	351,008	18,078	347,158
売上総利益			147,739		146,709
			29.6		29.7
III 販売費及び一般管理費	※1				
1 運賃保管料		11,779		11,437	
2 事故費及び見本費		2,917		2,506	
3 拡売費		65,745		63,935	
4 宣伝費		8,226		8,833	
5 貸倒損		25		12	
6 給料		13,368		12,971	
7 賞与手当		7,186		7,099	
8 法定福利費		2,455		2,734	
9 退職給付費用		5,860		3,806	
10 旅費		3,545		3,523	
11 減価償却費		2,546		2,483	
12 賃借料及び修繕費		5,768		6,191	
13 事務費		2,039		1,387	
14 研究費その他		4,812	136,277	5,256	132,179
営業利益			11,461		14,530
			2.3		2.9

区分	注記 番号	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		23			18		
2 受取配当金		538			614		
3 不動産賃貸料		288			297		
4 自販機貸与料		79			76		
5 従業員社宅入居料		410			444		
6 たな卸資産売却益		456			442		
7 契約金収入		—			300		
8 その他		726	2,524	0.5	497	2,691	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		796			726		
2 社債利息		506			458		
3 たな卸資産処分損		766			1,001		
4 社債償還損		—			198		
5 その他		516	2,585	0.5	693	3,077	0.5
経常利益			11,401	2.3		14,144	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,159			770		
2 投資有価証券売却益		22			237		
3 その他		48	4,230	0.8	123	1,131	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	1,040			1,397		
2 有価証券評価損		192			—		
3 関係会社株式評価損		866			—		
4 貸倒引当金繰入額		949			—		
5 関係会社貸倒引当金繰入額		—			3,000		
6 リース解約損		552			—		
7 その他		1,345	4,947	1.0	261	4,659	0.9
税引前当期純利益			10,684	2.1		10,616	2.2
法人税、住民税及び事業税		6,355			5,577		
法人税等調整額		△1,266	5,088	1.0	△1,251	4,326	0.9
当期純利益			5,595	1.1		6,290	1.3
前期繰越利益			2,985			2,983	
中間配当額			888			888	
当期末処分利益			7,693			8,386	

製造原価明細書

		第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		192,196	65.5	190,126	65.5
II 労務費		19,082	6.5	17,211	5.9
III 経費		82,096	28.0	83,053	28.6
当期総製造費用		293,375	100.0	290,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		299		343	
合計		293,675		290,735	
期末仕掛品たな卸高		343		336	
当期製品製造原価		293,332		290,398	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第126期	第127期
電熱用水費	6,096百万円	6,252百万円
減価償却費	10,921百万円	11,124百万円

2 原価計算の方法

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第126期 (平成16年6月29日)		第127期 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			7,693		8,386
II 任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		233	233	191	191
合計			7,926		8,577
III 利益処分額					
1 利益配当金		888		887	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30 (3)		30 (3)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		24		—	
(2) 別途積立金		4,000	4,943	4,500	5,417
IV 次期繰越利益			2,983		3,159
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		11
II その他資本剰余金処分額			—		—
III その他資本剰余金 次期繰越額			—		11

重要な会計方針

第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 ……移動平均法に基づく原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び車両運搬具	2～17年						
工具器具備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（16,261百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（16,261百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は30,279百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であります。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、独立掲記しておりました「転進 援助金」(当期発生額68百万円)は、特別損失の「その 他」として表示することに変更いたしました。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第126期 (平成16年3月31日)	第127期 (平成17年3月31日)																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち6,055百万円は、質権として従業員貯金2,674百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物719百万円、土地0百万円、合計720百万円は、抵当権として住宅金融公庫の長期借入金1,007百万円の担保に供しております。</p> <p>(4) 有形固定資産のうち建物3,670百万円、構築物678百万円、機械装置7,199百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品113百万円、土地2,636百万円、合計14,299百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金10,500百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建)</td> <td style="text-align: right;">260千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">21,610百万円</td> </tr> <tr> <td>明治ケンコーハム㈱</td> <td style="text-align: right;">5,500 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,138百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の商品の買入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京明販㈱</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円	(外貨建)	260千豪ドル)	㈱ナイスデイ	21,610百万円	明治ケンコーハム㈱	5,500 〃	計	27,138百万円	東京明販㈱	15百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,998百万円は、質権として従業員貯金2,619百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 有形固定資産のうち建物3,514百万円、構築物623百万円、機械装置6,353百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品77百万円、土地2,636百万円、合計13,206百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金9,092百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建)</td> <td style="text-align: right;">260千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">14,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,328百万円</td> </tr> </table> <p>(2) —————</p> <p>(3) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">82百万円 1,000千豪ドル)</td> </tr> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円	(外貨建)	260千豪ドル)	㈱ナイスデイ	14,300百万円	計	14,328百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建)	82百万円 1,000千豪ドル)
PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円																						
(外貨建)	260千豪ドル)																						
㈱ナイスデイ	21,610百万円																						
明治ケンコーハム㈱	5,500 〃																						
計	27,138百万円																						
東京明販㈱	15百万円																						
PT. INDOMEIJI Dairy Food	27百万円																						
(外貨建)	260千豪ドル)																						
㈱ナイスデイ	14,300百万円																						
計	14,328百万円																						
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建)	82百万円 1,000千豪ドル)																						

第126期 (平成16年3月31日)	第127期 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>※4 当社が発行する株式総数は、560,000,000株、発行済株式総数は296,648,786株であり、すべて普通株式であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、541,737株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※6 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形・売掛金</td><td style="text-align: right;">13,833</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">268</td><td>〃</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,604</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">70</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手形・買掛金</td><td style="text-align: right;">4,564</td><td>〃</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">154</td><td>〃</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,565</td><td>〃</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,050</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">46</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,606百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: center;">—</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td>百万円</td></tr> </table>	受取手形・売掛金	13,833	百万円	前払費用	268	〃	未収金	1,604	〃	その他の投資その他の資産	70	〃	支払手形・買掛金	4,564	〃	未払金	154	〃	未払費用	5,565	〃	預り金	1,050	〃	その他の固定負債	46	〃	コミットメントラインの総額	20,000	百万円	借入実行残高	—		差引額	20,000	百万円	<p>(4) 社債の信託型デットアサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務 次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">譲渡金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 当社が発行する株式総数は、560,000,000株、発行済株式総数は296,648,786株であり、すべて普通株式であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、691,653株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※6 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形・売掛金</td><td style="text-align: right;">13,483</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">246</td><td>〃</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,690</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手形・買掛金</td><td style="text-align: right;">3,968</td><td>〃</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">417</td><td>〃</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,855</td><td>〃</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">880</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,055百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: center;">—</td><td></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td>百万円</td></tr> </table>	銘柄	譲渡金額 (百万円)	第2回無担保社債	10,000	受取手形・売掛金	13,483	百万円	前払費用	246	〃	未収金	1,690	〃	支払手形・買掛金	3,968	〃	未払金	417	〃	未払費用	5,855	〃	預り金	880	〃	コミットメントラインの総額	20,000	百万円	借入実行残高	—		差引額	20,000	百万円
受取手形・売掛金	13,833	百万円																																																																					
前払費用	268	〃																																																																					
未収金	1,604	〃																																																																					
その他の投資その他の資産	70	〃																																																																					
支払手形・買掛金	4,564	〃																																																																					
未払金	154	〃																																																																					
未払費用	5,565	〃																																																																					
預り金	1,050	〃																																																																					
その他の固定負債	46	〃																																																																					
コミットメントラインの総額	20,000	百万円																																																																					
借入実行残高	—																																																																						
差引額	20,000	百万円																																																																					
銘柄	譲渡金額 (百万円)																																																																						
第2回無担保社債	10,000																																																																						
受取手形・売掛金	13,483	百万円																																																																					
前払費用	246	〃																																																																					
未収金	1,690	〃																																																																					
支払手形・買掛金	3,968	〃																																																																					
未払金	417	〃																																																																					
未払費用	5,855	〃																																																																					
預り金	880	〃																																																																					
コミットメントラインの総額	20,000	百万円																																																																					
借入実行残高	—																																																																						
差引額	20,000	百万円																																																																					

(損益計算書関係)

第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、7,049百万円であります。	※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、7,164百万円であります。																
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,159百万円</td> </tr> </table>	土地	4,151百万円	その他の固定資産	7 "	計	4,159百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770百万円</td> </tr> </table>	土地	763百万円	その他の固定資産	6 "	計	770百万円				
土地	4,151百万円																
その他の固定資産	7 "																
計	4,159百万円																
土地	763百万円																
その他の固定資産	6 "																
計	770百万円																
※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">605 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040百万円</td> </tr> </table>	建物	212百万円	機械装置	605 "	工具器具備品他	222 "	計	1,040百万円	※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">514 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">282 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397百万円</td> </tr> </table>	建物	600百万円	機械装置	514 "	工具器具備品他	282 "	計	1,397百万円
建物	212百万円																
機械装置	605 "																
工具器具備品他	222 "																
計	1,040百万円																
建物	600百万円																
機械装置	514 "																
工具器具備品他	282 "																
計	1,397百万円																
※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">95,972百万円</td> </tr> </table>	売上高	95,972百万円	※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">87,479百万円</td> </tr> </table>	売上高	87,479百万円												
売上高	95,972百万円																
売上高	87,479百万円																

(リース取引関係)

第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	31,268	1,073	32,342	取得価額相当額	26,242	4,131	30,374
減価償却累計額相当額	19,377	583	19,960	減価償却累計額相当額	17,862	1,912	19,774
期末残高相当額	11,890	490	12,381	期末残高相当額	8,380	2,218	10,599
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,983百万円	1年以内			5,061百万円
1年超			6,624 "	1年超			5,626 "
合計			12,607百万円	合計			10,688百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,508百万円	支払リース料			6,726百万円
減価償却費相当額			7,068 "	減価償却費相当額			6,354 "
支払利息相当額			403 "	支払利息相当額			304 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第126期 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第127期 (平成17年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

第126期 (平成16年3月31日)		第127期 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	3,078百万円		2,688百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額		未払賞与否認
	2,015 "		2,051 "
	未確定費用概算計上否認		未確定費用概算計上否認
	806 "		1,075 "
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	614 "		665 "
	未払事業税否認		未払事業税否認
	345 "		269 "
	株式評価損否認		株式評価損否認
	1,132 "		1,077 "
	その他		その他
	902 "		2,189 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,896百万円		10,017百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	△3,206百万円		△3,076百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△3,122 "		△3,426 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△6,328百万円		△6,503百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,567百万円		3,514百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	8.2 "		6.5 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.8 "		△1.8 "
	住民税均等割		住民税均等割
	1.6 "		1.5 "
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		研究費等の法人税額特別控除
	1.4 "		△5.2 "
	研究費等の法人税額特別控除		その他
	△4.8 "		△0.7 "
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.0 "		40.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	47.6%		

(1株当たり情報)

第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	285.40円	1株当たり純資産額	301.91円
1株当たり当期純利益	18.79円	1株当たり当期純利益	21.15円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	5,595百万円	当期純利益	6,290百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	30百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	30百万円
普通株式に係る当期純利益	5,565百万円	普通株式に係る当期純利益	6,260百万円
普通株式の期中平均株数	296,156千株	普通株式の期中平均株数	296,037千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第127期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)													
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社厚生年金基金の代行返上について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務消滅を認識いたします。</p> <p>(無担保社債の発行)</p> <p>平成16年5月18日開催の取締役会において、第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行について下記のとおり決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3 払込期日</td> <td>平成16年6月10日</td> </tr> <tr> <td>4 償還期限</td> <td>平成21年6月10日</td> </tr> <tr> <td>5 利率</td> <td>年0.81%</td> </tr> <tr> <td>6 資金の使途</td> <td>社債の償還及び借入金返済</td> </tr> </table>		1 発行総額	15,000百万円	2 発行価額	額面100円につき金100円	3 払込期日	平成16年6月10日	4 償還期限	平成21年6月10日	5 利率	年0.81%	6 資金の使途	社債の償還及び借入金返済	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、第128期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の損益に特別利益として2,882百万円計上される見込みであります。</p>	
1 発行総額	15,000百万円														
2 発行価額	額面100円につき金100円														
3 払込期日	平成16年6月10日														
4 償還期限	平成21年6月10日														
5 利率	年0.81%														
6 資金の使途	社債の償還及び借入金返済														

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治製菓(株)	5,449,000	2,909
(株)りそなホールディングス	8,552,350	1,838
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,750	1,628
(株)ジャパンビバレッジ	1,243,000	1,561
(株)オリエンタルランド	200,000	1,400
住友信託銀行(株)	1,871,000	1,307
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	1,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,353	982
日本甜菜製糖(株)	3,250,000	851
東海旅客鉄道(株)	648	594
その他160銘柄	7,061,405	5,010
計	28,630,507	19,085

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
社債1銘柄	16	21
(投資有価証券)		
その他有価証券		
社債1銘柄	5	5
利付金融債1銘柄	11	11
計	33	38

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス優先出資証券	100	1,000
計	100	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,051	2,413	1,598	79,866	38,177	2,851	41,689
構築物	11,403	489	340	11,552	6,812	466	4,740
機械装置	147,794	11,066	4,635	154,225	110,562	9,079	43,662
車両運搬具	504	17	49	472	416	20	56
工具器具備品	21,641	1,948	1,972	21,617	16,512	1,705	5,105
土地	20,305	76	342	20,038	—	—	20,038
建設仮勘定	2,570	16,446	15,935	3,081	—	—	3,081
有形固定資産計	283,271	32,458	24,874	290,855	172,481	14,123	118,373
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	583	382	109	201
電話加入権	—	—	—	90	—	—	90
施設利用権	—	—	—	706	325	65	381
無形固定資産計	—	—	—	1,384	707	175	676
長期前払費用	3,151	245	675	2,721	1,188	478	1,532
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 機械装置の当期増加額のうち主なものは、守谷工場の酵乳生産設備の増設による3,425百万円の増加によるものです。

2 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新関西工場の建設による2,720百万円の増加によるものです。

3 機械装置の当期減少額のうち主なものは、新潟工場の解体撤去による989百万円の減少によるものです。

4 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		23,090	—	—	23,090
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）3（株）	(296,648,786)	—	—	(296,648,786)
	普通株式（百万円）	23,090	—	—	23,090
	計（株）	(296,648,786)	—	—	(296,648,786)
	計（百万円）	23,090	—	—	23,090
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	再評価積立金（百万円）	20	—	—	20
	合併差益（百万円）	11	—	—	11
	株式払込剰余金（百万円）	558	—	—	558
	社債転換差金（百万円）	13,636	—	—	13,636
	社債権利行使差金（百万円）	7,194	—	—	7,194
	その他資本剰余金				
自己株式処分差益（注）4（百万円）	—	11	—	11	
計（百万円）	21,421	11	—	21,432	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	5,311	—	—	5,311
	任意積立金				
	配当準備積立金（百万円）	840	—	—	840
	退職手当積立金（百万円）	50	—	—	50
	圧縮記帳積立金（注）1,2（百万円）	4,809	24	233	4,600
	別途積立金（注）1（百万円）	16,920	4,000	—	20,920
	計（百万円）	27,930	4,024	233	31,721

（注）1 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は、691,653株であります。

4 当期増加額は、単元未満株式の買増し請求に対する自己株式の売却に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,900	3,108	135	127	4,746

（注） 「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	142
預金	
当座預金	△223
普通預金	2,039
その他	3
預金計	1,819
計	1,961

2 受取手形

相手先別		期日別	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
丹平中田(株)	609	平成17年4月	1,307
(株)大木	401	〃 〃 5月	1,080
飯野(株)	359	〃 〃 6月	159
極東食品(株)	257	〃 〃 7月以降	0
中北薬品(株)	112		
その他	808		
計	2,548	計	2,548

3 売掛金

相手先	金額（百万円）	備考
牛乳販売店	7,753	市乳代他
東京明販(株)	3,671	〃
東京明治フーズ(株)	2,259	〃
アボットジャパン(株)	1,665	〃
(株)日本アクセス	1,517	〃
その他	42,773	市乳、アイスクリーム、乳製品代他
計	59,641	—

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	翌期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
第127期 (平成16. 4. 1～ 平成17. 3. 31)	60,369	518,561	519,289	59,641	89.7	42.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

区分	金額 (百万円)	備考
バター・チーズ	528	
土地	2,320	石狩市樽川他 158,628.17㎡
マーガリン類	420	
その他	2,599	冷凍食品他
計	5,869	—

5 製品

区分	金額 (百万円)	備考
練乳・粉乳	8,542	ソフトカード明治コナミルク、全練大缶他
バター・チーズ	4,339	カルトンバター、プロセスチーズ他
市乳	1,520	牛乳、加工乳他
その他	3,676	アイスクリーム他
計	18,078	—

6 原材料

区分	金額 (百万円)	備考
原料乳	389	
砂糖	25	
副原料	5,556	果汁他
その他	624	段ボール函他
計	6,596	—

7 仕掛品

区分	金額（百万円）	備考
粉乳	39	ソフトカード明治コナミルク他
医薬品	286	
その他	10	アイスクリーム他
計	336	—

8 貯蔵品

区分	金額（百万円）	備考
重油	21	
販売器材需要品	112	ショーケース・ストッカー他
その他	1,095	作業衣他
計	1,228	—

B 投資その他の資産

1 関係会社株式

区分	金額（百万円）	備考
フレッシュネットワークシステムズ(株)	9,301	
大蔵製菓(株)	3,526	
大阪保証牛乳(株)	1,334	
(株)ケー・シー・エス	1,193	
東京明治フーズ(株)	907	
その他	5,201	
計	21,465	—

C 流動負債

1 支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額（百万円）	備考	期日	金額（百万円）
小林硝子(株)	1,093	資材代	平成17年4月	1,162
(株)パブリシティ	1,041	宣伝費他	” ” 5月	896
北越パッケージ(株)	557	資材代	” ” 6月	724
(株)野澤組	103	資材代他	” ” 7月	639
日新蜂蜜(株)	47	仕入商品代		
その他	580	仕入商品代他		
計	3,423	—	計	3,423

2 買掛金

相手先	金額 (百万円)	備考
ホクレン農業協同組合連合会	4,630	原料乳代
みずほファクター(株)	1,782	資材代
大日本印刷(株)	1,627	〃
明治油脂(株)	1,446	商品代
関東生乳販売農業協同組合連合会	1,404	原料乳代
その他	31,604	資材代他
計	42,496	—

3 未払費用

区分	金額 (百万円)	備考
宣伝費及び拡売費	9,379	(株)電通他
給与及び賞与	5,707	従業員
運賃諸掛	4,642	東京牛乳運輸(株)他
委託作業費	2,503	鴻池運輸(株)他
電力料	255	東京電力(株)他
未払利息他	2,065	(株)みずほ銀行他
計	24,554	—

4 設備関係支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額 (百万円)	備考	期日	金額 (百万円)
岩井機械工業(株)	1,024	機械設備他工事代	平成17年4月	955
小林商事(株)	202	販売器材代	〃 〃 5月	319
(株)奥村組	114	機械設備他工事代	〃 〃 6月	549
日本シイベルヘグナー(株)	83	〃	〃 〃 7月	446
大日本印刷(株)	74	〃	〃 〃 8月	247
その他	1,019	〃		
計	2,517	—	計	2,517

D 固定負債

1 社債

区分	金額（百万円）	備考
第2回無担保社債	—	
第3回無担保社債	20,000	
第4回無担保社債	15,000	
計	35,000	—

(注) 上表に掲げる社債のうち、第2回無担保社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアシンプション（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理をしております。なお、社債権者に対する提出会社の社債償還義務は、偶発債務として貸借対照表に注記しております。

2 長期借入金

区分	金額（百万円）	備考
農林漁業金融公庫	18,791	設備資金
㈱みずほ銀行	2,747	〃
㈱りそな銀行	1,985	〃
農林中央金庫	1,751	〃
福岡県	1,050	〃
その他	2,978	〃
計	29,303	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
单元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 貸借対照表及び損益計算書の開示はホームページにより行っております。

（ホームページアドレス <http://www.meinyu.co.jp/profile/kessankokoku/index.htm>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第126期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第127期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類			平成16年5月7日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録追補書類（普通社債） 及びその添付書類			平成16年5月26日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書（普通社債）			平成16年6月30日 平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書			平成16年4月6日 平成16年5月7日 平成16年6月1日 平成16年7月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 乗田 紘一 ⑩

関与社員 公認会計士 利根川 宣保 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ⑩

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 乗田 紘一 (印)

関与社員 公認会計士 利根川 宣保 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

明治乳業株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 (印)

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。